

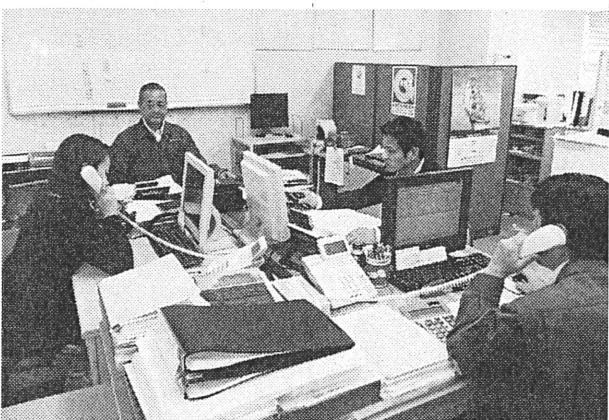
# I.T駆使し顧客要望対応

円高に伴う輸入貨物の減少、競争激化を背景にした運賃下落、燃料価格の高止まり、一向に解決の兆しが見えないコンテナターミナルの混雑問題——。スガヌマトランスポーティング(宮本徹夫社長、東京都千代田区)は、企業経営を取り巻く強烈な逆風にもかかわらず、安全を基軸に据えた取り組みを高度化させている。

5月には協力会社を含む全車両にデジタル式の新無線機を導入し、効率的かつリアルタイムな運行管理を実現。配車担当者は輸出貨物と輸入貨物の両部門にそぞれ配置しているのに加え、「ドライブレコーダー」と組み合わせたI.T(情報技術)配車を通じ、顧客の要望に的確・迅速に応えている。(宮本社長)

デジタル無線機の採用に伴い電波の届く範囲が従来の半径100キロから250キロ以上に拡大。以前は遠隔地のドライバーがいつたん停車してから携帯電話などで連絡していたのに対し、現在は時間的ロスの解消や

配車担当者は輸出入貨物両部門にそれぞれ配置



## スガヌマトランスポーティング

ており、今後も各種の認定

「安全と環境はリンクしない」と訴える。(沢田 頤嗣)

# 見積もり原則10分以内で

や認証は取得を継続していく。安全性優良事業所認定(Gマーク)やグリーン経営認証の取得と併せて、東京都トラック協会(大高一夫会長)が進めているグリーン・エコプロジェクト(GEP)にも参加。事務所のエアコン使用も極力控えるなど、トップが先頭に立つて従業員の意識改革を促している。

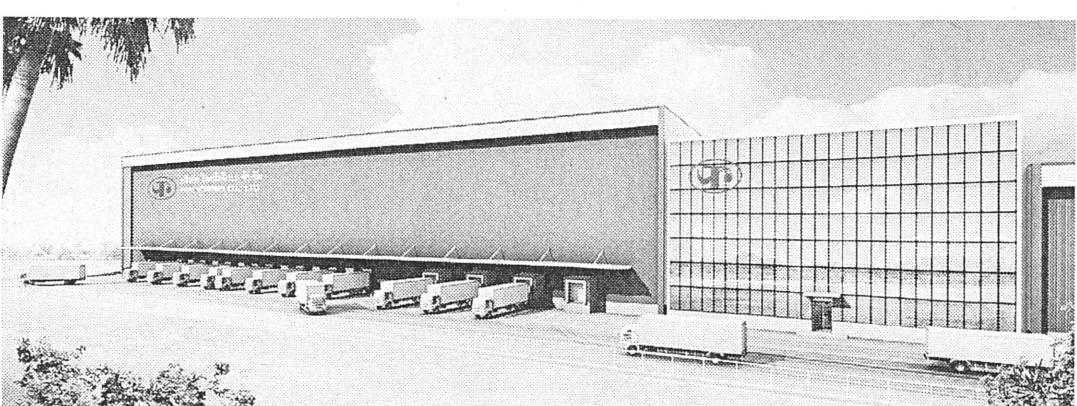
営業面においては貨物の大手を選ばない上、見積もり依頼には原則10分以内のスピード対応がモットー。来年度をメドに2軸車を駆使した新規事業の立ち上げを構想しており、その推移を見守りながら拠点の新設も検討していく。

宮本氏は「状況は非常に厳しいが、どにもかくも安全が大事。率先して企業努力をしている。安全確保の鉄則は日々の継続に尽きる。決して手を緩めないとがとても重要になる。これからも企業として存続し、社会に貢献していく」と語る。

国際貨物の取り扱い参入など、市場の変化に柔軟に対応。輸送の安全確保を第一義としながら、成長力を増している首都圏を経営基盤とする注目企業4社の取り組みを取材した。

横浜冷凍は第4次中期経営計画の2年目を迎え、国内外で物流センターの整備など事業強化を進めていく。タイでは子会社の設立

## ヨコレイ



# タイ進出、東ア市場開拓の軸

ことし12月にタイで竣工予定のワントン物流センター2号棟(完成予想図)

に続き、年内に新センターの完成を予定。国内ではセンターの新設に着手するほか、2014年には既に建設中の2か所の完成が控えている。海外ではタイを軸に展開する。7月に子会社を設立。水産品と農畜産品の加工、販売、輸出入を行い、東南アジアへの市場開拓に弾みを付ける。5年後に売上高20億円を目指し、日本だけではなく、近隣国との三国間貿易も行っていく。

また、ことし12月には現地法人タイヨコレイ(竹村文男社長)のワンノイ物流センター2号棟が竣工予定。タイ国内の営業冷蔵庫では初となる太陽光発電と移動式ラックを取り入れるなど、既設センターと併せて現地で7万トナ以上の収容能力を持つ。

国内では10月に都城第二物流センター(宮崎県都城市)の建設に着手。設備面では、細かな温度調節が可